

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,995,256,096	固定負債	38,188,097,194
有形固定資産	105,620,503,838	地方債等	27,935,036,596
事業用資産	40,052,562,981	長期未払金	1,073,788,864
土地	18,448,320,996	退職手当引当金	885,687,100
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,293,584,634
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,828,568,718
建物	51,481,299,357	1年内償還予定地方債等	3,312,330,694
建物減価償却累計額	-31,177,776,033	未払金	701,724,279
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,092,466
工作物	1,297,561,555	前受金	24,010
工作物減価償却累計額	-509,683,433	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	385,600,519
船舶	2,660,000	預り金	286,111,504
船舶減価償却累計額	-2,659,995	その他	139,685,246
船舶減損損失累計額	-	負債合計	43,016,665,912
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	119,545,677,870
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-38,812,982,915
航空機	-	他団体出資等分	78,077,920
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	217,836,916		
その他減価償却累計額	-168,887,253		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	463,890,871		
インフラ資産	63,465,628,582		
土地	4,575,938,097		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,687,905,145		
建物減価償却累計額	-1,632,698,800		
建物減損損失累計額	-		
工作物	111,305,632,079		
工作物減価償却累計額	-61,735,028,003		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,452,682,735		
その他減価償却累計額	-1,273,012,176		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,084,209,505		
物品	8,210,343,750		
物品減価償却累計額	-6,108,031,475		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,111,259,769		
ソフトウェア	17,583,651		
その他	9,093,676,118		
投資その他の資産	2,263,492,489		
投資及び出資金	45,778,756		
有価証券	9,795,756		
出資金	9,106,000		
その他	26,877,000		
長期延滞債権	285,396,097		
長期貸付金	22,359,687		
基金	1,752,702,840		
減債基金	2,442,786		
その他	1,750,260,054		
その他	196,431,509		
徴収不能引当金	-39,176,400		
流動資産	6,832,182,691		
現金預金	3,059,772,063		
未収金	1,208,084,484		
短期貸付金	6,402,618		
基金	2,544,019,156		
財政調整基金	2,544,019,156		
減債基金	-		
棚卸資産	36,100,777		
その他	910,346		
徴収不能引当金	-23,106,753		
繰延資産	-	純資産合計	80,810,772,875
資産合計	123,827,438,787	負債及び純資産合計	123,827,438,787

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,801,983,551
業務費用	17,671,562,837
人件費	5,695,090,502
職員給与費	4,980,018,940
賞与等引当金繰入額	375,578,681
退職手当引当金繰入額	104,908,021
その他	234,584,860
物件費等	11,079,851,551
物件費	6,067,354,354
維持補修費	540,252,845
減価償却費	4,197,582,479
その他	274,661,873
その他の業務費用	896,620,784
支払利息	423,952,233
徴収不能引当金繰入額	49,082,109
その他	423,586,442
移転費用	16,130,420,714
補助金等	8,638,225,067
社会保障給付	7,452,299,581
その他	39,896,066
経常収益	7,749,053,288
使用料及び手数料	6,409,696,335
その他	1,339,356,953
純経常行政コスト	26,052,930,263
臨時損失	43,662,759
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,702
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,647,057
臨時利益	4,290,181,997
資産売却益	48,193,005
その他	4,241,988,992
純行政コスト	21,806,411,025

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,374,931,751	122,279,450,821	-40,977,479,773	72,960,703
純行政コスト(△)	-21,806,411,025		-21,806,411,025	-
財源	26,954,246,382		26,954,246,382	-
税収等	19,096,588,090		19,096,588,090	-
国県等補助金	7,857,658,292		7,857,658,292	-
本年度差額	5,147,835,357		5,147,835,357	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,005,336,558	3,005,336,558	
有形固定資産等の増加		3,512,975,620	-3,512,975,620	
有形固定資産等の減少		-7,179,339,030	7,179,339,030	
貸付金・基金等の増加		6,222,506,076	-6,222,506,076	
貸付金・基金等の減少		-5,561,479,224	5,561,479,224	
資産評価差額	-361,830	-361,830		
無償所管換等	241,906,307	241,906,307		
他団体出資等分の増加			-5,117,217	5,117,217
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,761,060	31,548,928	-16,787,868	-
その他	-5,968,299,770	-1,529,798	-5,966,769,972	-
本年度純資産変動額	-564,158,876	-2,733,772,951	2,164,496,858	5,117,217
本年度末純資産残高	80,810,772,875	119,545,677,870	-38,812,982,915	78,077,920

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,079,055,296
業務費用支出	13,303,103,684
人件費支出	5,583,554,478
物件費等支出	6,875,131,759
支払利息支出	423,952,233
その他の支出	420,465,214
移転費用支出	16,775,951,612
補助金等支出	9,301,885,389
社会保障給付支出	7,452,299,581
その他の支出	21,766,642
業務収入	33,725,133,932
税収等収入	18,969,259,496
国県等補助金収入	7,517,682,794
使用料及び手数料収入	6,283,538,955
その他の収入	954,652,687
臨時支出	17,635,167
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,635,167
臨時収入	5,311,402
業務活動収支	3,633,754,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,779,561,154
公共施設等整備費支出	2,503,157,904
基金積立金支出	875,879,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	399,844,278
その他の支出	679,838
投資活動収入	1,248,912,784
国県等補助金収入	374,999,085
基金取崩収入	281,216,909
貸付金元金回収収入	409,267,004
資産売却収入	109,591,981
その他の収入	73,837,805
投資活動収支	-2,530,648,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,870,208,930
地方債等償還支出	3,293,538,683
その他の支出	576,670,247
財務活動収入	2,501,920,310
地方債等発行収入	2,032,920,310
その他の収入	469,000,000
財務活動収支	-1,368,288,620
本年度資金収支額	-265,182,119
前年度末資金残高	2,999,615,626
比例連結割合変更に伴う差額	549,428
本年度末資金残高	2,734,982,935
前年度末歳計外現金残高	160,970,345
本年度歳計外現金増減額	163,818,783
本年度末歳計外現金残高	324,789,128
本年度末現金預金残高	3,059,772,063

注記(連結会計)

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が原則300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を除いて税抜方式によっております。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

購入、寄付、購入より増加した車両、船舶、取得価額又は見積価額が50万円（消費税を含む）の備品の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が 300 万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

原則として金額 60 万円以上または基固定資産の取得価額等の 10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成 27 年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

病院事業会計

小笠老人ホーム施設組合

東遠広域施設組合

掛川市・菊川市衛生施設組合

中東遠看護専門学校組合

東遠地区聖苑組合

東遠学園組合

牧之原市・菊川市学校組合

静岡県市町総合事務組合

東遠工業用水道企業団

静岡県大井川広域水道企業団

静岡地方税滞納整理機構

静岡県後期高齢者医療広域連合（普通会計分）

静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）

有限会社菊川生活環境センター

② 一般会計と全体会計と連結会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計と土地取得特別会計です。

全体会計の対象範囲は、一般会計等と国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、病院事業会計です。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.8
将来負担比率	23.5

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,480,910 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 437,184 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,526,708 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,804,268 千円
将来負担額	27,982,290 千円
充当可能基金額	3,989,528 千円
特定財源見込額	2,690,490 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,012,055 千円

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務全額
187,690 千円

③ PFI 事業に係る資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,527,059 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	3,633,755 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	374,999 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,818,055 千円
減価償却費	△4,197,582 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△375,579 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△104,908 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△49,082 千円
資産除売却益（損）	48,177 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,147,835 千円</u>

③ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 171,216 千円